

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月11日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4149
【事務連絡者氏名】	財務部長 福島 隆章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (百万円)	222,375	265,113	1,004,373
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	23,442	49,493	86,391
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	20,425	35,235	70,569
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	20,224	39,456	102,576
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	388,155	500,221	466,359
資産合計 (百万円)	857,095	1,098,672	1,083,450
親会社株主に帰属する基本的1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	47.76	82.40	165.02
親会社株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.3	45.5	43.0
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	17,818	23,806	108,983
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	115	17,772	113,750
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	2,806	9,864	8,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	107,514	111,449	79,029

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3. 親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（高級金属製品）

日立ツール株式会社は、2015年4月1日付をもって当社が保有する同社の発行済株式総数の51%を譲渡したため、連結の範囲より除外され、持分法適用の範囲に含まれております。また、同日付をもって、商号を三菱日立ツール株式会社へ変更しております。

（磁性材料）

主要な関係会社の異動はありません。

（高級機能部品）

主要な関係会社の異動はありません。

（電線材料）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向が続くものの、先行き不透明感が表れ始めました。米国は、景気の緩やかな回復が続きました。アジア地域においては、中国は景気拡大の速度が鈍化し始め、韓国は景気持ち直しの動きが弱まりました。台湾においても景気の減速傾向が見られました。欧州は、全体として緩やかな持ち直し傾向が続きましたが、ギリシャの債務問題による金融不安が懸念されました。一方、わが国経済は、円安の長期化に伴う製造業の国内生産回帰への動きが一部でみられたものの、国内自動車生産の低迷や輸出の不振、これに伴う鉄鋼の減産等により先行き不透明感が強まりました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内は受注残解消等による減産の継続により低調に推移しました。海外は米国の需要は堅調に推移したものの、欧州や中国、新興国の一部地域で景気減速の影響もあり、全体として先行き不透明感が増しました。携帯電話は、スマートフォンの需要が緩やかな傾向となり、パソコンは需要が低調に推移しましたが、家電は堅調に推移しました。鉄鋼は、国内需要は、産業機械向けが堅調に推移したものの、自動車販売や建設需要減少の影響もあり、生産は減少しました。国内住宅着工は、持ち直しつつありますが、公共投資は低調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、2014年11月10日付でのWaupaca Foundry, Inc.の連結子会社化等による影響もあり、前年同期に比べ売上収益は、19.2%増の265,113百万円、営業利益は、24,854百万円増の48,699百万円となりました。営業利益の増加は主に、売上総利益の増加に加え、その他の収益として日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）の発行済株式総数の51%に相当する株式を、三菱マテリアル株式会社に2015年4月1日付で譲渡したこと等により、事業再編等利益29,073百万円を計上したことによるものです。税引前四半期利益は、前年同期比26,051百万円増の49,493百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期比14,810百万円増の35,235百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおりません。

高級金属製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比2.6%増の63,627百万円となりました。また、セグメント利益は、2015年4月1日付で、日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）の株式を譲渡したことに伴う事業再編等利益25,931百万円を計上したこともあり、前年同期比26,304百万円増加し、34,891百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、中国、ASEAN向けで調整が見られるものの、国内向けは好調な設備投資需要等を背景に堅調に推移し、また高付加価値品への製品構成のシフトにより、前年同期比で増加しました。電子材料は、スマートフォンやタブレット端末向けは需要堅調であるものの、半導体等パッケージ材料、ディスプレイ関連材料共に調整が継続し、前年同期を下回りました。産業機器材料は、自動車関連材料に一部調整が見られるものの、環境親和製品が底堅く、その他産業部材の海外向けも堅調に推移した結果、増加しました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料については、堅調な需要動向が続いたことに加え、2015年3月期第2四半期連結会計期間から日立金属MMCスーパーアロイ株式会社が連結子会社となったことに伴う業績反映もあり、増加しました。

ロールについては、各種ロールについては、国内外の需要が堅調に推移し増加しました。射出成形機用部品については、スマートフォンやタブレット端末向け需要が堅調に推移し前年同期並みとなりました。

アモルファス金属材料については、主要市場の中国市場で持ち直し傾向が見られたものの、不透明な需要状況が続いており、前年同期と比較すると減少しました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.6%減の31,679百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比1,342百万円減少し、2,915百万円となりました。

マグネットについては、希土類磁石は、国内外の電動パワーステアリングなどの自動車用電装部品、F Aおよびスマートフォン関連の需要が堅調に推移したものの、国内および米国向けハイブリッド自動車において需要調整の影響が継続したことから前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品および家電用部品の需要が国内、海外ともに好調に推移し増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、フェライト応用品は太陽光発電用部品向けの需要が低調となったものの、フェライトコアは自動車用電装部品およびスマートフォン向けを中心に需要が堅調に推移しました。ファインメットは自動車用電装部品向けの需要減、及びエアコンの生産調整により需要が低調に推移しました。

高級機能部品

当セグメントの売上収益は、前年同期比103.0%増の95,456百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比4,094百万円増加し、7,572百万円となりました。

自動車用鋳物については、高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国を中心とした海外の自動車における旺盛な需要が続く、国内需要も堅調に推移したことから増加しました。耐熱鋳造部品は、米国の需要が堅調に推移したものの、主要市場である欧州において需要調整の影響を受け前年同期比で減少しました。アルミホイールは、国内および米国の需要が堅調に推移し、前年同期比で増加しました。また、これらに加え、2014年11月からWaupaca Foundry, Inc.が連結子会社となったことに伴う業績反映により、自動車用鋳物全体として、前年同期比で大幅増加となりました。

配管機器については、各種管継手は、国内は住宅着工戸数が増加傾向に転じました。米国は需要が堅調に推移したものの、建設工事の遅れによる影響等により前年同期並みとなりました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、耐震対策需要が一服したことから、前年同期並みとなりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.2%減の73,267百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比3,877百万円減少し、4,978百万円となりました。

電線については、事業ポートフォリオ見直しに伴い売上収益が減少したものの、注力分野である鉄道車両用電線が中国市場向けを中心に好調に推移し、医療用プローブケーブルもグローバル市場で堅調に推移しました。また、工作機械向けを中心とした需要が堅調に推移しました。

自動車部品においては、北米を中心とした自動車の旺盛な需要が続いたことにより、車載センサーなど電装部品を中心とした需要が好調に推移しました。

情報システムについては、通信事業者の設備投資が調整局面を迎えたことにより、ネットワーク機器、ワイヤレスシステムともに需要が低調に推移しました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比49.7%増の1,929百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比181百万円減少し、80百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動並びに投資活動の結果得られた資金が財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ32,420百万円増加し、111,449百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23,806百万円となりました。これは主に四半期利益が35,387百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、17,772百万円となりました。これは主に日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）の発行済株式総数の51%に相当する株式を、三菱マテリアル株式会社に2015年 4 月 1 日付けで株式を譲渡したこと等により、有価証券等の売却による収入が27,006百万円あったこと、一方で有形固定資産の取得による支出が12,503百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、9,864百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が6,709百万円、配当金の支払いが5,676百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョナリズムを採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、株式会社日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,844百万円であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,230百万円であります。

磁性材料

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、軟磁性材料の応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は680百万円であります。

高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は541百万円であります。

電線材料

産業用・車輛用・通信用・機器用・自動車用等の各種電線及び巻線に関連する電線製造技術と接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム、情報ネットワーク機器、放送/携帯電話基地局用アンテナ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,393百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな回復傾向が続くものの、先行き不透明感が表れ始めました。米国は、景気の緩やかな回復が続く一方、アジア地域においては、中国は景気拡大の速度が鈍化し始め、韓国は景気持ち直しの動きが弱まりました。台湾においても景気の減速傾向が見られました。欧州は、全体として緩やかな持ち直し傾向が続きましたが、ギリシャの債務問題による金融不安が懸念されました。一方、わが国経済は、円安の長期化に伴う製造業の国内生産回帰への動きが一部でみられたものの、国内自動車生産の低迷や輸出の不振、これに伴う鉄鋼の減産等により先行き不透明感が強まっております。

当社グループは、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定し実行しております。本計画期間中、日立電線株式会社との合併を始め、航空機・エネルギー材料事業の強化のためMMCスーパーアロイ株式会社（現 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社）の発行済株式の51%に相当する株式を取得、北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開するWaupaca Foundry, Inc.の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc.（現 Hitachi Metals Foundry America, Inc.）の全株式を取得する大型買収があった一方、当社連結子会社であった日立機材株式会社の全株式の譲渡を行う等、事業ポートフォリオを大きくシフトしてまいりました。引き続き持続的成長に向けた体制を構築し、強固な経営基盤を確立させるための施策にも取り組み、中期経営計画の完遂をめざしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,098,672百万円で、前連結会計年度末に比べ15,222百万円増加しました。流動資産は540,471百万円で、前連結会計年度末に比べ4,149百万円減少しました。これは主に売上債権が8,738百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は558,201百万円で、前連結会計年度末に比べ19,371百万円増加しました。これは主に日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めたこと等により、持分法で会計処理されている投資が13,281百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は588,573百万円で、前連結会計年度末に比べ18,701百万円減少しました。これは主に売却目的で保有する資産に関する負債が10,264百万円、長期債務が5,489百万円減少したこと等によるものです。資本合計は510,099百万円で、前連結会計年度末に比べ33,923百万円増加しました。これは主に利益剰余金が29,838百万円増加したこと等によるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には上記（5）に記載のとおりですが、長期的にはグローバル戦略の実行を加速させ、事業領域の拡大・創出を行うとともに、より強固な経営基盤の確立をめざしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数（株）（2015年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2015年8月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	注2
計	428,904,352	428,904,352	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2015年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 普通株式は、権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、その単元株式数は、2015年7月1日に1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	428,904	-	26,284	-	36,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320,000	-	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,000	-	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 422,892,000	422,892	同上
単元未満株式	普通株式 4,627,352	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	-	-
総株主の議決権	-	422,892	-

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 」名義の株式が5,000株及び942株含まれております。また、「完全議決権株式 (その他) 」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 」名義の完全議決権株式に係る議決権の数 5 個が含まれております。

2 . 2015年 7 月 1 日より、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2015年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属 (株)	東京都港区芝浦一丁目 2 番 1 号	1,320,000	-	1,320,000	0.31
青山特殊鋼 (株)	東京都中央区新川二丁目 9 番11号	65,000	-	65,000	0.02
計	-	1,385,000	-	1,385,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2015年 6 月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		79,029	111,449
売上債権		220,547	211,809
棚卸資産		166,486	168,702
その他の流動資産		49,989	48,511
小計		516,051	540,471
売却目的で保有する資産		28,569	-
流動資産合計		544,620	540,471
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		24,892	38,173
有価証券及びその他の金融資産	8	18,411	25,292
有形固定資産		299,669	304,223
のれん及び無形資産		160,269	161,478
繰延税金資産		15,918	12,797
その他の非流動資産		19,671	16,238
非流動資産合計		538,830	558,201
資産の部合計		1,083,450	1,098,672

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	8	32,039	34,882
償還期長期債務	8	29,235	29,640
その他の金融負債	8	30,765	28,089
買入債務		178,614	177,104
未払費用		41,986	36,617
前受金		2,520	3,512
その他の流動負債		4,955	10,785
小計		320,114	320,629
売却目的で保有する資産に関する負債		10,264	-
流動負債合計		330,378	320,629
非流動負債			
長期債務	8	194,076	188,587
その他の金融負債	8	2,415	1,309
退職給付に係る負債		63,007	59,626
繰延税金負債		11,540	11,520
その他の非流動負債		5,858	6,902
非流動負債合計		276,896	267,944
負債の部合計		607,274	588,573
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		26,284	26,284
資本剰余金		115,805	115,805
利益剰余金		277,856	307,694
その他の包括利益累計額		47,519	51,578
自己株式		1,105	1,140
親会社株主持分合計		466,359	500,221
非支配持分		9,817	9,878
資本の部合計		476,176	510,099
負債・資本の部合計		1,083,450	1,098,672

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)
売上収益		222,375	265,113
売上原価		172,685	213,927
売上総利益		49,690	51,186
販売費及び一般管理費		30,287	31,391
その他の収益	6	5,327	30,261
その他の費用		885	1,357
営業利益		23,845	48,699
受取利息		231	151
その他の金融収益		91	974
支払利息		642	901
その他の金融費用		352	-
持分法による投資利益		269	570
税引前四半期利益		23,442	49,493
法人所得税費用		2,813	14,106
四半期利益		20,629	35,387
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		20,425	35,235
非支配持分		204	152
四半期利益		20,629	35,387
1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	7	47.76円	82.40円
希薄化後	7	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		20,629	35,387
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		334	259
持分法のその他の包括利益		37	1,433
純損益に組み替えられない項目合計		297	1,174
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,145	3,155
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		67	645
持分法のその他の包括利益		681	727
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計		531	3,073
その他の包括利益合計		234	4,247
四半期包括利益		20,395	39,634
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		20,224	39,456
非支配持分		171	178
四半期包括利益		20,395	39,634

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2014年 4 月 1 日		26,284	115,591	215,603	15,749	1,010	372,217	10,623	382,840
変動額									
四半期利益		-	-	20,425	-	-	20,425	204	20,629
その他の包括利益		-	-	-	201	-	201	33	234
親会社株主に対する 配当金	5	-	-	4,277	-	-	4,277	-	4,277
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	112	112
自己株式の取得		-	-	-	-	9	9	-	9
自己株式の売却		-	-	-	-	0	0	-	0
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	161	161
利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	4	4
変動額合計		-	-	16,148	201	9	15,938	98	15,840
2014年 6 月30日		26,284	115,591	231,751	15,548	1,019	388,155	10,525	398,680

当第 1 四半期連結累計期間(自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2015年 4 月 1 日		26,284	115,805	277,856	47,519	1,105	466,359	9,817	476,176
変動額									
四半期利益		-	-	35,235	-	-	35,235	152	35,387
その他の包括利益		-	-	-	4,221	-	4,221	26	4,247
親会社株主に対する 配当金	5	-	-	5,559	-	-	5,559	-	5,559
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	117	117
自己株式の取得		-	-	-	-	35	35	-	35
自己株式の売却		-	-	-	-	0	0	-	0
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	162	162	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
変動額合計		-	-	29,838	4,059	35	33,862	61	33,923
2015年 6 月30日		26,284	115,805	307,694	51,578	1,140	500,221	9,878	510,099

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	20,629	35,387
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	8,614	10,646
減損損失	81	-
持分法による投資利益 (は益)	269	570
金融収益及び金融費用 (は益)	672	224
事業再編等損益 (は益)	3,937	28,682
法人所得税費用	2,813	14,106
売上債権の増減 (は増加)	7,204	11,644
棚卸資産の増減 (は増加)	7,078	1,973
未収入金の増減 (は増加)	1,560	1,901
買入債務の増減 (は減少)	4,824	2,816
未払費用の増減 (は減少)	3,571	5,215
退職給付に係る負債の増減 (は減少)	2,557	3,838
その他	3,682	539
小計	25,303	27,103
利息及び配当金の受取	312	751
利息の支払	673	1,353
リーストラクチャリング費用の支払	681	64
法人所得税等の支払	6,443	2,631
営業活動に関するキャッシュ・フロー	17,818	23,806
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	7,650	12,503
無形資産の取得	857	1,050
有形固定資産の売却	332	272
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の取得による収支 (は支出)	3	115
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の売却による収支 (は支出)	254	27,006
事業の譲渡	9,678	1,023
事業の譲受	1,900	-
その他	533	3,139
投資活動に関するキャッシュ・フロー	115	17,772

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（ は減少）		2,592	2,556
長期借入債務の償還		1,000	6,709
配当金の支払	5	4,277	5,559
非支配持分株主への配当金の支払		112	117
自己株式の取得		9	35
財務活動に関するキャッシュ・フロー		<u>2,806</u>	<u>9,864</u>
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減（ は減少）		294	706
現金及び現金同等物の増減（ は減少）		<u>14,603</u>	<u>32,420</u>
現金及び現金同等物の期首残高		<u>92,911</u>	<u>79,029</u>
現金及び現金同等物の期末残高		<u>107,514</u>	<u>111,449</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

注１．報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区芝浦一丁目２番１号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、高級金属製品、磁性材料、高級機能部品及び電線材料の事業活動を展開しております。

注２．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2015年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。要約四半期連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2015年８月11日に代表執行役執行役社長 高橋秀明によって承認されております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注３．主要な会計方針についての概要

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第１四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注４．セグメント情報

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕（工具鋼、電子材料＜ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料＞、産業機器材料＜自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料＞、剃刀材および刃物材）、精密鑄造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミック部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料〔Metglas〕
磁性材料	マグネット（希土類磁石〔NEOMAX〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品）、軟質磁性材料（ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット〕）及びその応用品、アモルファス金属材料〔Metglas〕応用品、情報通信機器材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用鑄物（高級ダクタイル鑄鉄製品〔HNM〕、輸送機向け鑄鉄製品、排気系耐熱鑄造部品〔ハーキュナイト〕）、アルミボイルル〔SCUBA〕、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器（ひょうたん印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
電線材料	電線（電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム部品）、自動車部品（電装部品、ブレーキホース）、情報システム（情報ネットワーク、ワイヤレスシステム）

前第１四半期連結累計期間（自 2014年４月１日 至 2014年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	61,116	34,259	46,738	79,624	221,737	638	222,375	-	222,375
セグメント間の内部売上収益	873	9	291	147	1,320	651	1,971	1,971	-
計	61,989	34,268	47,029	79,771	223,057	1,289	224,346	1,971	222,375
セグメント利益	8,587	4,257	3,478	8,855	25,177	101	25,278	1,433	23,845
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	322
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	994
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	-	-	269
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	23,442

（注）１．セグメント利益は営業利益で表示しております。

２．セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	63,502	31,680	95,453	73,206	263,841	1,272	265,113	-	265,113
セグメント間の内部売上収益	125	1	3	61	188	657	845	845	-
計	63,627	31,679	95,456	73,267	264,029	1,929	265,958	845	265,113
セグメント利益又は損失（ ）	34,891	2,915	7,572	4,978	50,356	80	50,276	1,577	48,699
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,125
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	901
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	-	-	570
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	49,493

（注）１．セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

２．セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費が含まれております。

注５．剰余金の配当

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自 2014年４月１日 至 2014年６月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年５月28日 取締役会	普通株式	4,277	利益剰余金	10.0	2014年３月31日	2014年５月30日

当第１四半期連結累計期間（自 2015年４月１日 至 2015年６月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年５月28日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2015年３月31日	2015年５月29日

注６．その他の収益

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間のその他の収益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 2014年４月１日 至 2014年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2015年４月１日 至 2015年６月30日)
事業再編等利益(注)	3,937	29,073
その他	1,390	1,188
合計	5,327	30,261

(注)当第１四半期連結累計期間の事業再編等利益には、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)28,127百万円が含まれております。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益(税効果前)は、6,645百万円です。

注７．１株当たり利益

親会社株主に帰属する１株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

なお、親会社株主に帰属する希薄化後１株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。

	前第１四半期連結累計期間 (自 2014年４月１日 至 2014年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2015年４月１日 至 2015年６月30日)
平均発行済株式数	427,653千株	427,589千株
親会社株主に帰属する四半期利益	20,425百万円	35,235百万円
親会社株主に帰属する１株当たり四半期利益	47.76円	82.40円
希薄化効果を有しないため親会社株主に帰属する希薄化後１株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注 8 . 金融商品及び関連する開示

有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びその他の金融資産（長期貸付金を除く）、その他の金融負債

以下「 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	686	686	805	805
デリバティブ				
先物為替予約契約	7	7	-	-
銅先物契約	-	-	62	62
非流動				
有価証券	2,625	2,625	2,423	2,423
デリバティブ				
先物為替予約契約	-	-	181	181
プット・オプション	-	-	6,061	6,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	14,099	14,099	14,492	14,492
償却原価で測定される金融資産				
流動				
有価証券	1	1	1	1
短期貸付金	3,431	3,431	3	3
非流動				
有価証券	1,493	1,493	1,392	1,392
長期貸付金	103	103	711	711

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は、資本性金融資産であります。償却原価で測定される有価証券は、負債性金融資産であります。

金融負債の内訳及び公正価値
当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。
なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	-	-	60	60
先物為替予約契約	317	317	179	179
銅先物契約	65	65	-	-
非流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	1,435	1,435	777	777
償却原価で測定される金融負債				
流動				
短期借入金	32,039	32,039	34,882	34,882
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	24,437	24,593	24,845	25,041
1年内償還予定の社債	4,490	4,556	4,490	4,583
リース債務	308	308	305	305
非流動				
長期債務				
長期借入金	158,463	163,212	153,028	157,443
社債	34,923	36,182	34,930	36,096
リース債務	690	690	629	629

ファイナンス・リース債務の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当第 1 四半期連結会計期間の継続的に公正価値により測定された金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3 月31日)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	686	-	-	686
デリバティブ	-	7	-	7
FVTPL (非流動)				
有価証券	296	144	2,185	2,625
FVTOCI (非流動)	6,161	-	7,938	14,099
負債				
FVTPL (流動)	-	382	-	382
FVTPL (非流動)	-	1,435	-	1,435

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間 (2015年 6 月30日)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	805	-	-	805
デリバティブ	-	62	-	62
FVTPL (非流動)				
有価証券	-	502	1,921	2,423
デリバティブ	-	181	6,061	6,242
FVTOCI (非流動)	6,007	-	8,485	14,492
負債				
FVTPL (流動)	-	239	-	239
FVTPL (非流動)	-	777	-	777

FVTPLで測定される負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル３に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自 2014年４月１日 至 2014年６月30日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2014年４月１日	2,187	7,672	9,859
純損益	2	-	2
その他の包括利益	-	253	253
売却／償還	20	-	20
購入／取得	8	146	154
発行	-	-	-
決済	-	-	-
その他	3	128	131
2014年６月30日	2,176	8,199	10,375

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動は、２百万円であります。

当第１四半期連結累計期間（自 2015年４月１日 至 2015年６月30日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2015年４月１日	2,185	7,938	10,123
純損益	1	-	1
その他の包括利益	-	294	294
売却／償還	229	11	240
購入／取得	6,061	-	6,061
発行	-	-	-
決済	-	-	-
その他	36	264	228
2015年６月30日	7,982	8,485	16,467

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動は、１百万円であります。

上記の資産及び負債に係る純損益は、要約四半期連結損益計算書上「その他の金融収益」及び「その他の金融費用」に含まれております。

注９．後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

（ 剰余金の配当 ）

2015年 5 月28日開催の取締役会において、2015年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（期末）を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	5,559百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1 株当たり13円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			2015年 5 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月11日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 葛貫 誠司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。